



田尻町議会だより

たじりの風

8376人

Vol.122

令和2(2020)年
3月1日発行

■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000



今年は171名の方が

新成人になりました

主な内容

- ★ 一般質問 2 頁
- ★ 委員会報告 6 頁
- ★ 審議結果・チョット教えて・3月議会の日程 ... 7 頁
- ★ 常任委員会行政視察報告 8 頁

一般質問

- 原 明美 議員
 1. 介護保険料について
 2. 出産祝い金について
 3. 教育委員の役割について
- 坂口 実 議員
 1. ワンストップ体制での女性子ども支援センターの新設設置を
 2. ネット環境の独自助成で企業誘致について
 3. 栗山町長の議会への姿勢について
 4. HPに町内詳細気候情報の表示と伝達を
 5. 品格のあるまちづくりとは
- 小川 雄司 議員
 1. 清潔・公正・町民本位の町政運営を
 2. 栗山町長の所信表明について
 3. 新しい公共施設の整備について
 4. 田尻町公共施設等総合管理計画の見直しと個別施設ごとに改築あるいは長寿命化計画の策定を
- 吉開 育子 議員
 1. 栗山町長の所信表明について
 2. 小・中学校の35人学級の実施について
 3. 戸別受信機の無償貸与の実施について
 4. だんじりの鳴りもの練習場所の確保を
- 金田 裕治 議員
 1. 吉見集会所のバリアフリー化について
 2. 青少年海外派遣研修について
 3. 機構改革について
- 東 小夜子 議員
 1. 所信表明について
 - ①文化のかおり高い品格のあるまちづくりとは具体的にどのようなことなのか
 - ②今後整備を進める駅前広場の最大活用について
 2. キッズゾーンの整備を
 3. SDGsの推進について
- 射場 隆裕 議員
 1. 田尻トライアングルについて
 2. 所信表明での具体的な政策を問う

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



原 明美 議員

問 令和3年の第8期介護保険料改定に向けての対策は

答 介護サービスの適正な利用を進め増加を抑えていきたい

問 現在の介護保険料は大阪府内43市町村の中で、田尻町は大阪市に次いで2番目に高くなっている。住民の皆さんにとって大きな負担となっている。これ以上保険料が上がることをしないよう対策を取ってほしい。このまま保険料が上がるようなら、最終一般財源を投入することも決断してほしい。

答 **民生部長** 健康を維持していただくために現場はできることを全てやっている。少しずつその効果が表れてきているので、理解をしてほしい。一般財源を投入することは今は考えていない。

問 出産祝い金の導入を

答 一時的な金銭給付は考えていない

問 田尻町での子育て政策は他の市町村と比べてみてもかなり手厚くなっているのは評価する。ただ、出産にかかる費用はかなり大きく、二人目三人目を考えるとき大きな壁になっている。近隣では岬町が一人につき5万円の出産祝い金を支給している。財政が豊かな田尻町だからこそできる支援はたくさんあると思う。田尻町内の少子化対策として出産祝い金の導入を求める。

答 **民生部長** 田尻町では子ども医療費が高校生まで無料、保・幼・小・中の給食費無料など安心して子供を育てられる環境づくりに取り組んでいる。出産祝い金のような何に使われるかわからない一時金の支給は考えていない。



坂口 実 議員

問 ワンストップ体制での女性子ども支援センターの新設設置を

答 府の配偶者暴力相談支援センターとの連携を図る

問 総務建設常任委員会で行政視察を行った鳴門市では、配偶者暴力相談支援センター、家庭児童相談室、男女共同参画センター、そして子ども支援相談窓口の機能を有する鳴門市女性支援センターを単独で設置し、虐待やDVの対応、相談業務を行っている。このセンターは福祉部局内の人権推進課にあり、女性相談員、家庭児童相談員、子ども支援員等、相談員を配置し、人権と福祉が同一の指揮命令下にあり、対応のワンストップ化が図られている。

このような、相談業務のワンストップ体制の確立を求める。

また、虐待やDVを対応する相談員は、多様な知識と経験が必要である。そのノウハウを他職員に

も伝え、指導役となるような専門職、経験者を既存の職員採用の概念にとらわれることなく、正規職員として採用することを求める。

答 **企画人権課長** 人口規模や相談件数などから現在設置には至っておらず、今後とも大阪府が設置する配偶者暴力相談支援センターとの連携を図り相談支援をする。

答 **こども課長** 児童家庭相談として、随時ふれ愛センターにおいて相談できる体制を構築している。また、たじりエンゼルの2階にある子育て支援センターでは、就学前の児童を養育する保護者の方々を対象に母子相談を実施している。相談を受ける職員は全員保育士であり、国の要綱に基づく子育て支援員研修を受講しており、支援の担い手となる人材の育成も行っている。

答 **秘書課長** 相談員は豊富な知識と経験が必要であり、再任用や会計年度任用、職員の保有形態は様々あり、宝塚市における就職氷河期世代の採用など、世代を特定した採用試験も必要と認識し、町の施策を進める上で最も有効な採用方法の模索をおこなう。



小川 雄司 議員

問 小中一貫校制度の検討は慎重に

答 住民や関係機関と検討をすすめる

問 中学校旧館が建設されて22年目にあたる1985年に「小学校との分離を図り、独立した校地の確保により充実した施設環境の整備を推進する」が「本町のもっとも重要な課題」とされた。現在、この課題は棚上げされている。学校施設の改築、長寿命化(老朽化対策として長期間の使用を可能とする改修)にあたってはこの課題を考えないわけにはいかない。今後の「小中一貫校制度の検討」においては、現状の検証をしっかりと行い慎重にすすめることを求める。

答 **教育次長兼指導課長** 小中一貫教育をすすめるうえで様々な手法があり、本町の特色を活かした9年間の教育の取り組みを住民の皆様や関係機関と検討をすすめていきたい。

問 栗山町長の公約「総合文化センターの整備」とは

答 公民館をもとに整備を検討する

問 栗山町長は2期目の公約で「総合文化センターの整備」を掲げられました。この文化センターはどのような施設内容のものなのか。また、どこに、どのように整備されるおつもりなのか。

答 **社会教育課長** 現在の町立公民館をもとに文化センター機能を付加した整備の検討を住民の皆様のご意見をお聞きしながらすすめたい。





吉開 育子 議員

問 小・中学校の35人学級の実現を

答 まず小学校からの実現を目指し検討中

問 栗山町長は2期目の公約に「少人数指導により、学力向上を図る授業形態の推進」をかけた。「小・中学校で35人学級を実施したい」と表明した。来年度から35人学級を実施するのか。中学校においてはすべての学年が3クラスで空き教室がない。来年度に中学校に入学する小学6年生は102人であり、転入で106人以上になれば4クラスに増え、早急にプレハブを建てると教室を増やさなければならない。公約にもとづいて35人学級編成実施を求める。

答 **教育次長兼指導課長** まずは小学校からの実現を目指して諸課題等の検討を行っている。中学

校隣接の農協跡地の教育ゾーンに2階建てのプレハブ工法による施設を建設する。1階に教育委員会の学事課・指導課・社会教育課を移転集約し、2階に小・中学校で共有できるスペースをつくる。

問 だんじりの鳴り物練習場所確保の援助を

答 地域で解決されるために協力したい

問 大きな音を出すだんじりの鳴り物の練習をスカイブリッジの下でやっても、通報される方がおられ、練習できなくなり苦慮されている。練習場所を確保するのは地区会と青年団であるが、町行政としても援助すべきでないか。

答 **企画人権課長** 伝統行事と地域生活の調和はその地域で調整、解決されるものであるが、行政として相談に応じるなど、サポートできることで協力していきたい。



金田 裕治 議員

問 吉見集会所のバリアフリー化を

答 敷地が狭いため、対応は困難である

問 高齢者の利用が多い吉見集会所のバリアフリー化はどうなっているのか。

答 **企画人権課長** 昭和50年代に建設された施設であり、バリアフリー化が前提となっていない。敷地が狭いため、対応が困難であると考えている。

問 投票所にもなっているのに、対応できないのは問題ではないのか。

答 **企画人権課長** 仮設スロープの設置や車椅子

対応の記載台などできることはしている。

問 敷地が狭いなら2階建てにするなど、方法はあるのでは。

答 **企画人権課長** 現在策定中の公共施設管理計画の中で検討していきたい。





東 小夜子 議員

問 キッズゾーンの整備を

答 警察・岸和田土木事務所に要望している

問 大津市で保育園児らが死傷した事故を受け内閣府と厚生労働省は11月12日キッズゾーンの整備を促す通知を都道府県や政令指定都市に出している。自治体にも検討するよう要請している。田尻町はどのように考えているのか。

答 **こども課長** スクールゾーンとして設定されているので既存の交通安全対策を優先し、園児の安全対策をしていく。

問 散歩コースになっている旧街道に「ゾーン30」や「減速」の道路標示するよう警察と協議していくべきでは。

答 **都市政策課長** 警察も協力するという意見をもらっている。岸和田土木事務所からはまだどうするかという答えはもらっていない。

問 SDGsの理念への取り組みは

答 情報発信に努める

問 SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択されたもので国連加盟193ヶ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。田尻町としての取り組みは。

答 **企画人権課長** SDGsの視点を取り入れた施策展開が可能となるよう情報発信等に努めていく。認知度を上げていくために広報誌やホームページや町で催すイベント等を通じて住民に伝えていく。



※SDGsについては、P7の「田尻町議会のチョット教えて?」をご覧ください。



射場 隆裕 議員

問 たじりtry・あんぐるの展望は

答 地域と協働し、工夫を凝らしたい

問 たじりtry・あんぐるは子どもたちの成長に寄与できる素晴らしい団体だと考えているが、行政は周知、発展をどのように考えているか。

答 **社会教育課長** 田尻中学校区地域教育協議会の愛称として様々な行事を地域の皆様と共に開催している。研修や養成講座に参加していただき、コーディネーターの育成にも力を入れており、また、企業の地域貢献活動を活用し、卓球教室やパーパークラフトで自販機の制作教室の開催を行い、行事の内容の工夫も行っている。子どもたちだけではなく、子どもを見守る大人の絆づくりの役割を担いながら、更に工夫を凝らした行事を、地域と学校、行政

と協働し進めていきたい。

問 観光協会との連携は

答 観光協会と調整中

問 令和元年9月1日に観光協会が設立され、田尻町の知名度は観光協会によって全国に知れ渡るトリーガーになると私は思っている。町長の公約の中でも連携したにぎわいづくりを進めるとあったが、具体的にいつから、どのような体制で進めるのか行政の考えを教えていただきたい。

答 **産業振興課長** 朝市で活気あふれるたじり漁港を核としたにぎわい交流ゾーンにおいて、地域住民の交流や町を訪れる人々の誘致につながる施策の実施により、にぎわいの創出と産業の活性化を図りたいと考えている。観光協会の支援等も含め、行政から観光協会に委託できる事業がないかなど十分検討し、意見交換しながら、調整を行っている。

委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 坂口 実

審査結果並びに経過報告 (12月9日開催)

◎田尻町会計年度任用職員の給与、報酬及び費用弁償に関する条例制定の件

(条例の制定) 【全会一致で可決】

問 会計年度職員の賃金はどうなるのか。

答 期末手当が支給されるようになるので、年収は増える。

問 フルタイム勤務は考えてないとのことだが。

答 会計年度職員は、補助的業務、定型的業務を想定しており、短時間勤務で足りると考えている。また、フルタイムでの雇用が必要な場合は、任期付職員としての雇用が考えられるため、会計年度職員のフルタイムでの雇用については、今は考えていない。

問 雇用期間、採用方法は。

答 雇用期間は最長で1年、採用方法は業務によっては、資格が必要となるが、主に面接での選考となる。

◎田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 人事院勧告は、2年続けて引き上げとなった。したがって、議員、特別職、一般職の3本の条例の改正となるが、人事院勧告を反映させない自治体を把握しているのか。

答 正確に把握していないが、近隣では、岸和田市と熊取町が、一般職の引き上げは行うが、議員と特別職の条例改正は行わないと聞いている。

問 人事院勧告を遵守するのか、しないのかについては、町長の判断が大きい。どのように判断されたのか。

答 議員については、議会事務局を通じ、全議員の確認を経て、条例改正を上程しているものである。その他については、人事院勧告遵守の考えである。

◎特別職の職員の給与に関する条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 議員報酬は、過去に自主的に減額し、府内で最も低い報酬額となっている。首長の報酬については、時限的にカットをしている団体もある。町長は、自らの報酬を減額する考えはないのか。

答 現状、町長の報酬は、府内で最も低い報酬額であり、時限的にカットしている団体と比べても、その額は低いほうであり、現段階では減額は考えていない。

◎田尻町一般職の職員の給与に関する条例一部改正の件
(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 部長級の給料月額最高額は、44万4900円ということか。

答 給料表上では、そのとおりある。

問 田尻町の地域手当は6%であり、これは生活保護など、他制度の支給基準にも用いられている。近隣の市及び町で物価水準はそう変わるものではなく、町だ

から6%というのはおかしくないか。

答 地域手当の率は、国が決められているものであり、尊重している。

◎泉州南消防組合規約の変更に関する協議の件

(規約の変更に関する協議) 【全会一致で可決】

問 泉州南消防組合への負担金が、負担割合の変更により、田尻町は、約4500万円の減額になるということだが、2億円くらいの負担額になるということか。

答 本年度の予算ベースで考えると、2億2600万円くらいとなる。

問 2年半の時間をかけ、負担割合の調整を行ってきたということだが、増額となる団体にとっては紛糾も予想されるのではないか。すべての組合構成市町が同意しないときは、現状のままということか。

他の団体の状況はどうなっているのか。

答 1つでも、反対の団体があれば、現状のままである。増額となる団体においても、紛糾することなく、協議が進んでいると聞いている。

◎令和元年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件

(799万1千円の増額) 【全会一致で可決】

問 田尻町土地改良区補助金の内容は。

答 夫婦池の第2揚水機が故障したことにより、新しいポンプを設置するため、補助金を支出するものである。

文教厚生常任委員会

委員長 仁部 順行

審査結果並びに経過報告 (12月10日開催)

◎令和元年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件

(294万1千円の増額) 【全会一致で可決】

問 こども医療費扶助料が、増額補正となっているが、その原因は。

答 入院、通院とも利用が増加傾向にあるため。

問 こども医療費の対象年齢を15歳未満から18歳未満に拡充しているが、その影響による増額補正なのか。

答 対象年齢の拡充は、平成28年7月から実施しており、その際若干の増が見られたが、今回の増額補正は、それが直接の原因ではない。

問 障害児通所給付費が、増額補正となっているが、その原因は。

答 利用人数、利用回数の増加によるものである。早期に発見し、関係機関につなげていく体制ができてきたものと考ええる。

◎令和元年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)の件

(158万1千円の増額) 【全会一致で可決】

問 国民健康保険料は、府内統一となったことにより、今後保険料は上がっていくものと考ええるが。

答 令和6年の保険料統一に向け、段階的に引き上げていく。

問 田尻町独自でやっていくほうが、保険料は安いのに、なぜ統一するのか。

答 国、府の示した国保運営方針があり、それを尊重していく。

審議結果

意見が分かれた議案名	審議結果	仁部順行	金田裕治	吉開育子	小川雄司	東小夜子	中川達夫	大門久恭	原明美	射場隆裕	坂口実
田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件	原案可決	○	○	○	○	○	○	議	×	○	×
特別職の職員の給与に関する条例一部改正の件	原案可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×
田尻町一般職の職員の給与に関する条例一部改正の件	原案可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×
令和元年度田尻町一般会計補正予算（第5号）の件	原案可決	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○

○…賛成 ×…反対 議…議長のため賛否なし

田尻町議会のチョット教えて

SDGs (エス ディー ジーズ)ってなに??

A 2015年の国連サミットで採択されたもので、『世界中で現実には発生している様々な社会問題について国際社会全体で取り組み、課題を先送りせずに2030年までに達成しよう』という国際目標です。具体的には貧困、飢餓、ジェンダー平等、経済成長、気候変動など17の目標を定めており、国連加盟国は、地球上の誰一人取り残さないことを誓って、目標達成に向けて取り組んでいます。



SDGsのバッジに使われている17色のカラーホイールは17の目標を表しており、目標一つ一つが繋がっていることを意味しています。

令和2年3月議会の日程（傍聴可能なもの）

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 5日(木) 本会議（開会日） | 12日(木) 予算特別委員会 |
| 6日(金) 本会議（第2日） | 16日(月) 予算特別委員会 |
| ※5日(木) に審議が終了しなかった場合のみ開催 | 17日(火) 委員会予備日 |
| 9日(月) 総務建設常任委員会 | ※9日(月)～16日(月)に審議が終了しなかった場合のみ開催 |
| 10日(火) 文教厚生常任委員会 | 25日(水) 本会議（閉会日） |

上記日程は、現時点での予定です。

いずれも午前10時から本庁舎3階 議場にて開催します。ぜひ傍聴におこしください。

一般質問の様子は町のホームページ上で閲覧できます。

(You Tube による動画配信です。)

- 閲覧方法● 田尻町のホームページ ➡ www.town.tajiri.osaka.jp/ ➡ 町議会 ➡ インターネット配信

常任委員会行政視察報告

総務建設常任委員会行政視察報告

委員長 坂口 実
 視察日 2019年10月29日(火)～30日(水)
 視察先 徳島県鳴門市及び神山町
 視察内容 鳴門市 女性子ども支援センター「ぱあとなー」
 エコノミックガーデン鳴門
 神山町 まちづくりや創造的過疎

参加各委員が、有意義な視察であったとの報告書から、一部抜粋を掲載する形で報告する。

坂口委員長 エコノミックガーデン鳴門は、産学公民金（※産＝企業者等、学＝学術研究機関等、公＝行政、民＝市民、金＝金融機関）のネットワークを構築し、行政・議員が積極的に旗振り役となっている。

小川副委員長 中小企業振興条例を策定し、中小企業を応援する「エコノミックガーデン鳴門」という制度をつくり、地元での就労機会も増やしている。本町へも活かしたい。

金田委員 神山町は、自分自身が住んでいる自治体を発展させる想いの強い民間企業や団体がある活力溢れた町。田尻町にも地域の協力と若者を呼び込める工夫が必要であると感じた。

東委員 鳴門市女性子ども支援センターは、相談件数も大都市に匹敵し、また設置の効果として、相談者やその家族が鳴門市民として定住し地域の人材になっている点があげられる。本町でも活かしたい。

中川委員 神山町は、移住者も転入手続きに踏み切れなかったり、店舗も何軒か見学したが利用者がほとんどいなかったり、短時間の見学では町民と移住者と交流があるように思えなかった。



文教厚生常任委員会視察報告

委員長 仁部 順行
 視察日 2019年11月7日(木)～8日(金)
 視察先 山梨県昭和町
 視察内容 同規模自治体の取り組みについて
 教育関連予算を含む、議会と理事者側の意思疎通、合意形成
 山梨大学との包括的連携協定の具体事例とその効果

山梨県昭和町（面積9.08km² 人口20,412人）の視察を行った。

昭和町は、山梨県甲府盆地の中央に位置し山がなく市町村の中で最も小さい町で、田尻町と同じ不交付団体である。昭和46年当時の昭和町の人口は5800人で令和元年の人口は20,448人に増加している。昭和56年頃から、工業団地が整備され、大手企業が進出し、昭和57年から平成29年までに、合計12か所約148ヘクタールの土地区画整理事業を展開した結果、県内最大規模のショッピングセンターが開業し、利便性も増し、住宅も増え、これまで一度も人口減少したことがない町である。

昭和町のマスタープランが将来都市構造の形成方針と合致していることを感じた。また、教育関連では、小学校3校、中学校1校、温水プールや体育館や武道館などを有し、地域と学校が一緒になって良い学校をつくるコミュニティー・スクールの導入を行っている。昭和町議会では、山梨学院大学とローカル・ガバナンス研究センターと議会改革等で連携・協力する協定を締結することは全国初で関心を集めている。我々議員も、昭和町の「このまちの未来を共に育てよう」の言葉のように、地域の方々とつなぐ架け橋になるよう取り組んでいきたいと考えさせられた。

